

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
1	4	子育て世帯への臨時特別給付金(市単独分)事業	子育て支援課	①国の支給対象となっている子ども(0歳～新高校1年生まで)へ一人当たり10,000円を特別給付(市独自加算)し、子育て世帯を支援。 ②子育て世帯への臨時特別給付金 ③8,051人×10,000円=80,510千円 ④0歳～新高校1年生までの子を持つ子育て世帯	地方単独	R2.4	R2.12	80,510	B	・国の子育て世帯への臨時特別給付金に10千円を上乗せし支給。 支給額80,510千円	B	・国の子育て世帯への臨時特別給付金に上乗せして支給した給付金は、子育て世帯への経済的支援として生活不安の解消の一助となった。	B	・子育て世帯への経済的支援として有効である。
2	6	社会福祉施設等感染症対策事業	子育て支援課 長寿支援課	①(仮に)感染者が出てしまった場合でも、事業を継続しなければならぬ「社会福祉施設等」での感染予防に万全を期すための経費に対して補助金を交付する。 ②マスク・消毒液・備品など、感染予防に資する物品等の購入経費 ③補助対象経費の実支出額と、令和2年4月1日現在の利用(登録)定員数と職員数の合計に1万円を乗じた額を比較し、少ない方の3分の1 児童福祉施設:28千円、社会福祉施設:1,220千円 【合計】1,248千円 ④社会福祉施設等	地方単独	R2.5	R3.3	1,248	B	・交付実績 介護・高齢者施設等7団体 保育所・認定こども園等1団体 ・5月に事業開始、施設等へ周知したが、のちに県補助金で補助率のよい類似の事業が開始されたため、申請は少数に留まった。 【実績】児童福祉施設:27千円、社会福祉施設:1,211千円、合計1,238千円	B	・県や国に先行して関係施設等に対して感染症対策への支援として事業を実施することができた。 ・施設等に対して、事業内容の相談やサポートに努めたほか、県補助金との併用や漏れなく手続きができるよう申請期間を延長した。	B	・感染症対策への支援として有効である。
3	7	肉用牛肥育経営緊急支援事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症に伴うインバウンド需要・外食需要の減少により、和牛肉の枝肉単価が下落していることから、肉用牛肥育経営農家が経営継続できるよう補助するもの。 ②20,000円/頭(定額) ※枝肉単価1,000円/kgの下落を見込んだ、牛マルキン農家負担1割の1/2(21,600円)と同程度。(国の肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)が発動された月を対象に交付) ③445頭×20,000円=8,900,000円 ④肥育経営農家	地方単独	R2.4	R3.3	8,900	C	・対象者市内肉用牛肥育農家6人、計画頭数445頭に対し、357頭分(7,140,000円)を交付 ・コロナ禍で落ち込んだ牛肉消費の影響を受けて、枝肉単価も下落し、交付基準である牛マルキン制度の発動が4月から12月までだったことから交付、1月以降は枝肉単価が回復したことから357頭の交付に留まった。	A	・肉用牛肥育農家への経営継続支援につながるが、コロナ禍において経営へ及ぼす影響を低減させる効果があった。 ・実績交付頭数は減少しているが、枝肉単価がコロナ禍前と同程度まで回復し、牛マルキン制度の発動に至らなかったことは肉用牛肥育経営農家にとっては経営安定に繋がっており、安心しているところである。	A	・肥育農家の経営安定につながる事業であり、非常に有効である。
4	8	由利本荘市中小企業融資あっせん制度事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している中小企業者・小規模企業者を対象とした融資上限額2,000万円、年率0.4%の利子補給の実施に加え、さらに(小口)資金の借入金の内、500万円分までについて、市が全額の利子補給を実施することや全額保証料補給を実施することで中小企業者・小規模企業者への経済的支援を行う。 ②上記融資に係る保証料補給 保証料額 2,904千円 ・融資額329,956千円×0.88%=2,904千円 ④中小企業者・小規模企業者	地方単独	R2.4	R3.3	2,904	A	・新型コロナウイルス感染症対策特別資金(小口)(令和2年4月～令和3年3月) 融資件数 232件 総融資額 731,250千円 保証料補給額 2,903,612円	A	・比較的、資金繰りが厳しい小規模事業者を対象としたことで、想定以上に活用していただき、コロナ禍においても事業の継続に結びついている。	A	・業況が回復している業種もあれば、未だ厳しい業種もある中、先見の明がある判断(事業)だと思う
5	9	新型コロナ対策支援金給付事業	商工振興課	①感染拡大により影響が大きい業種の事業者に一律定額の支援金を給付し経済的支援を行う。 ②支援金:飲食業30万円、その他20万円 ③事業費358,600千円(354件×30万円+1,262件×20万円)+事務費(消耗品費)150千円(専用受付箱72千円(8個×9千円)、本庁支所間連絡用メッシュケース14千円(14個×1千円)、スーパードッチファイル24千円(12冊×2千円)、チューブファイル10千円(10冊×1千円)、コピー用紙30千円(10箱×3千円) ④1)5/18～6/30受付分 飲食業、宿泊業、生活関連サービス業、学習支援業、卸売業、小売業 2)7/6～7/31受付分 前年同月比50%減となった事業者	地方単独	R2.5	R2.9	358,750	A	・第1弾～第3弾を通じ、受付件数1,616件、支援金358,600千円を給付(給付内訳) ・第1弾 895件 214,400千円(内 飲食店354件 106,200千円) ・第2弾 276件 55,200千円 ・第3弾 445件 89,000千円	A	・新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種を対象に支援金を給付したことにより、経済的に厳しい事業所の事業継続を支え、経済的負担の軽減を図ることができた。	A	・1弾～3弾と事業者(業種)を広げながら実施してきたことは良いことである。 ・経済的に厳しい所へ直接支援しており、非常に良い。
6	10	プレミアム付応援商品券発行事業	商工振興課	①事業者の支援と市内での消費拡大のため、20%のプレミアムを付与した商品券を発行する。 ②商品券へのプレミアム付与(20%)、市商工会に対する発行事業費補助金 ③発行額1億円分の20%+商品券発行経費【印刷費・委託費・事務費】 【合計】26,837千円 ④消費者	地方単独	R2.6	R3.2	26,837	A	・プレミアム付応援商品券の発行に補助金26,498千円を交付(交付内訳) ①商品券プレミアム分 19,661千円 ②商品券発行経費 6,837千円	A	・20%のプレミアムが付いた商品券を発行したこと、想定より早く発売から4日で完売した。また、使用期間を3カ月程度と短くしたことにより、地域内での消費購買力を高め、商店等の売り上げ及び利益増加に結びついている。	A	・販売について、早いもの順になってしまっており平日動いている人は購入できないことから工夫が必要である。 ・期限までに使用しなければならず、有効に機能していると思う。
7	11	乳幼児健診の個別健診化事業	健康管理課	①感染拡大防止のため、これまで集団で実施していた10カ月健診、2歳児歯科健診を個別健診に移行する。 ※「4カ月・1歳6カ月・3歳児健診」は国庫補助対象(国1/2)であり、この3つの健診にかかる補助率は第三次配分の対象。 (母子保健衛生費補助金:乳幼児健康診査個別実施支援事業) ②委託料・助成金、通信運搬費、印刷製本費 ③(委託料・助成金) 10か月健診・・・@5,423円×390人=2,114,970円 2歳児歯科健診・・・@4,000円×450人=1,800,000円(計)3,914,970円≈3,915千円 (通信運搬費)@94円×420人(195+225)=39,480円≈40千円 (印刷製本費)@13円×840枚=10,920円≈11千円 【合計】3,966千円 ④乳幼児(0歳～3歳)	地方単独	R2.5	R3.3	3,966	B	・対象児全員へ受診券を発行 ・委託した医療機関(内科7カ所、歯科30カ所)で受診 (実績) *3月末時点 10か月児健診 99.5% 2歳児歯科健診 96.4%	B	・受診率は9割を超えている。 ・期間内に受診していない児へ、電話や通知で受診勧奨をしている。 (未受診の児についての状況は確認出来ており、乳幼児健康相談会への参加や個別での対応をしている。) ・個別健診に移行したことによるトラブル等もなく、比較的スムーズに実施できた。	B	・コロナ禍が続く中、個別受診に切り替えたことは有効。今後もこの状況が続くようであれば個別受診にしていなければならない。
8	12	ゆりほんじょうショッピングモール開設事業	まるごと売り込み	①新型コロナウイルスの影響により停滞した本市事業者の売り上げ向上と市産品の消費拡大に向けた「コロナに負けるな! ゆりほんじょうショッピングモール」の開催(6/27(土)) ②イベントPR経費、消毒液・マスクなどの3密対策経費 ③チラシ印刷126千円(85.6円×22,510枚)、新聞折り込み86千円(83.85円×22,310枚)、イベント開催消耗品109千円(詳細は参考資料) 【合計】321千円 ④直接的には印刷事業者・販売小売店であるが、間接的には市内産品事業者へ波及するもの	地方単独	R2.6	R3.3	321	B	・(日時)6月27日(土)10時～16時 ・(会場)文化交流館カダール ・(新型コロナウイルス対策)消毒用アルコール、フェイスマスク、マスク、手袋購入。 ・(チラシ配布数)22,310枚※新聞折込 ・(入込客数計)1,512人 ・(出店事業者売上計)1,543,690円 ・(総事業費)320,533円	A	・当モールを開催することで、コロナ禍で売上低迷と在庫過多になっていた市内事業者の支援と、利用が低迷していた施設の有効活用につながった。 ・新聞折込チラシにより市民に広く周知したことでも多数の来客となり、コロナ禍でイベント自粛が続いている中で、市内のにぎわい創出に結びついていた。 ・入場時チェック、消毒などのコロナ対策を万全に行うことで、安心安全なイベントを開催することが出来た。 ・出店事業者数は21。	B	・販路が無くなったお店もある中、在庫解消に意味があった事業である。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
9	13	社会教育施設等における感染症対策事業	教育総務課(生涯学習・スポーツ課)	①施設利用者の感染防止のため消毒液やハンドソープ、衛生用品等を配置し、利用者が自ら消毒できる環境の整備と従事者の感染リスクの低減を図り利用者や施設従事者の感染防止対策を徹底する ②社会教育、社会体育等の施設の消毒液等の購入費 ③清掃消毒液332千円(302本×1,100円)、手指消毒液1,912千円(956本×2,000円)、ハンドソープ134千円(74本×1,800円)、ペーパータオル422千円(211パック×2,000円)、ビニール手袋7千円(7箱×1,000円)、消毒液容器155千円(155個×1,000円)、非接触式体温計300千円(60本×5,000円)、パーティション285千円(40個×2,500円、20個×9,250円)、除菌テープ409千円(73箱×5,600円)、救急箱2千円(1箱×2,000円)、マスク17千円(34箱×500円)、サーキュレーター10千円(3台×3,300円)、加湿器15千円(5台×3,000円)、次亜水生成器388千円(1台) 【合計】4,388千円 ④社会教育施設、社会体育施設	地方単独	R2.6	R3.3	4,288	B	・年度当初はアルコール等の入手が非常に困難であったことから、地元業者が製造販売していた次亜水の生成装置を購入し、自ら消毒用除菌水を製造し各施設に配送せざるを得ない状況であったが、徐々にアルコール消毒液の入手が容易になりこの事業により必要なものを必要だけ確保することができたというようになった。 清掃消毒液716,682円、手指消毒液1,703,654円、ハンドソープ133,899円、ペーパータオル290,288円、ビニール手袋6,730円、消毒液容器154,600円、その他(感染対策用パーティション、体温計、マスク等)664,565円	B	・春先から夏にかけてはアルコール製品を発注しても納品見込みも立たないほどの状況で、安全な環境での施設再開を望む市民要望に応えられない状況が続いたが、地元企業で製造販売していた次亜水製造装置の活用や心ある方々からのアルコールの御寄附などで消毒できる体制を徐々に整え、安全で安心な環境づくりに寄与する有効な事業だった。多くの方に効率よく安全に利用していただくためには仕切り、検温なども必須となりその購入費としても早急に活用でき、有効であった。	B	・非常事態において手に入れられるものを手に入れ、素早く配分した意味では非常に有効に機能した。
10	14	宿泊施設利用促進事業	観光振興課	①新型コロナウイルスの影響により宿泊者数が減少しているため、宿泊代金の一部助成を行うことで宿泊施設の利用促進はもとより地域経済の活性化を図る。市内の宿泊施設に宿泊の際、3千円を助成。県の宿泊券と併用可。対象は3万人とし、期間は12月31日まで。 ②市内宿泊施設利用者への宿泊補助金 ③補助金@3,000円×30,000人=90,000千円、事務費196千円(コピー用紙13千円(2,500円×5箱)、切手代9千円(84円×100枚)、人件費174千円(事務補助(給料)150千円+(社保)23千円+雇用保険1千円) 【合計】90,196千円 ④宿泊施設利用者	地方単独	R2.6	R3.3	90,196	B	・7月20日より事業を開始。7月～9月の宿泊実績で対象者の半数以上の約16,600人分助成。10月以降の予約者数から予算上限に達す見込みであったため、10月上旬の受付分で事業を終了。その後の新型コロナウイルスの影響で予約客のキャンセルがあり、当初の見込みよりも実績値は落ち込んだが9割以上の執行となった。 ・事業実施期間 令和2年7月20日から令和2年12月31日まで ・対象施設：市内宿泊施設 26施設参加 ・実施人数：27,669人 ・実績額：82,203,129円	B	・4月から6月は前年度比3割程度の宿泊数だったが、7月から12月の宿泊数については前年度比8割前後であった。また、参加施設の中には前年度よりも宿泊数が伸びた施設もあった。 ・事業者へのアンケートや聞き取り結果より、今回の助成事業がなければ宿泊数はもっと落ち込んでいた可能性があることや県内他地域からの宿泊客が以前より増え、新たなお客様に知ってもらう機会となったとの意見があった。また、ビジネス目的での宿泊者の中には、普段は近隣の市で宿泊していたが助成制度があることで本市の施設に宿泊し、市内での飲食をされたお客様もいたと聞いたので周辺施設の消費へも結びつく機会があった。 ・他の事業(GoToトラベル、秋田県プレミアム宿泊券)との併用も可能だったこともあるが、ある程度集客に寄与できてたと考えている。	A	・秋田県は他県より感染者数が少なく、秋田なら安全ということもあったかと思う。すごく良い取り組みである。 ・県で発行したプレミアム宿泊券との相乗効果により、需要喚起につながった。 ・宿泊施設が無くなるのが一番怖いこと。旅行者もお金を落としてくれる。
11	15	温泉利用促進事業	観光振興課	①新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少しているため、利用料金を助成することで、温泉の利用促進を図り、関連する道の駅等をはじめとした地域経済の活性化を図る。市内の温泉施設を2回利用で、次回無料とする。対象は17万9千人とし、期間は1月31日まで。 ②市内の温泉利用者に対する補助金(2回利用で次回無料) ③@430円×約79,000人=34,000千円、事務費416千円(補助券印刷費214千円(100枚@2,000冊×106.7円)、コピー用紙10千円(2,500円×4箱)、切手代9千円(84円×100枚)、人件費183千円(事務補助(給料)150千円+(通勤手当)7千円+(社保)25千円+(雇用保険)1千円) 【合計】34,416千円 ④温泉施設利用者	地方単独	R2.6	R3.3	34,416	B	・事業実施期間 令和2年7月20日から令和3年1月31日まで ・参加入浴施設 14施設 ・事業内容 1回目帰り入浴を利用すると補助券を1枚連呈、2枚で次回の日帰り入浴が無料 ・利用人数 75,156人 ・助成金交付額 32,222,690円	B	・4月・5月の利用者数は、前年度比約5割と大きく減っていたが、事業開始後は、前年度比8割程度まで利用者が回復した。参加施設の中では、前年度よりも利用者数が増加した施設もあった。 ・事業者へのアンケートや聞き取り結果では、今回の助成事業により利用促進に繋がった、これまで施設を利用したことのない新規の利用者が来てくれたという意見があった。	B	・3セクや民間などいろいろな施設で利用可能であり、普段行かない施設の利用にもつながる。 ・民間事業者の支援にもつながる。 ・事業費(実績)を見ると一定の利用があり、効果があったと思われる。
12	16	保育士等慰労金給付事業	子育て支援課	①国で実施した医療及び介護に従事する者に支給した慰労金と同様に、新型コロナウイルス感染リスクの高い中で従事する保育士等に、市独自で慰労金を給付する。 ②保育士等への慰労金給付 ③保育士・・・(職員)@50千円×403人=20,150千円(パート等)@30千円×253人=7,590千円 学童保育・・・(職員)@50千円×1人=50千円(パート等)@30千円×38人=1,140千円 【合計】28,930千円 ④保育士等	地方単独	R2.6	R2.7	28,930	B	給付実績 保育士(職員)@50千円×403人=20,150千円(パート等)@30千円×253人=7,590千円 学童保育(職員)@50千円×1人=50千円(パート等)@30千円×38人=1,140千円 【合計】28,930千円 令和2年7月中に全対象者に給付	B	・国で実施した医療等従事者の慰労金と同様に、児童福祉施設等の従事者もねぎらうことができた。 また、従事者のモチベーション維持にも効果があった。	B	・各園より、先生方が大変喜んでいるとのことであり、モチベーション向上につながる事業として有効である。
13	17	由利高原鉄道応援事業	地域振興課	①新型コロナの影響により利用者が激減している由利高原鉄道の支援策として、貸し切り列車料金の割引や市内在住者が回数券等の購入に対する支援。 ②由利高原鉄道利用者への助成 ③貸し切り列車の割引@36千円×50両×補助率1/4=450千円 団体乗車券の割引@610円×4,100人×1/2=1,251千円 各種フリー乗車券の割引@800円×5,200枚×1/4=1,040千円 【合計(各)】2,750千円 ④由利高原鉄道(株)	地方単独	R2.6	R3.3	2,750	B	区分別では増減があったものの執行率では9割程度で概ね計画通りに実施された。 事業費 2,750千円→2,473千円 ・貸し切り列車 50両→95両 ・団体割引 4,100人→1,642人 ・フリー券 5,200枚→4,836枚	B	割引実施前は団体利用などが皆無状態であったが、割引実施により大幅に利用者が増加し、収入ベースでは前年並みまで回復した。 フリー券 R1:2,853千円 R2:3,548千円 124% 貸し切り列車 R1:4,412千円 R2:3,822千円 86%	C	・事業者に対する補填の額を増やしている施策ともとれる。 ・既存の問題が大きく、評価するには厳しくならざるを得ない。
14	18	路線バス応援事業	地域振興課	①新型コロナの影響により利用者が激減している市内を運行する路線バスを対象に、市内在住者の回数券等の購入に対して1/2を助成する。 ②回数券、ゴールドフリー定期券購入者への助成 ③各種回数券(販売見込)10,000千円×補助率1/2=5,000千円 ゴールドフリー定期券(販売見込)2,000千円×1/2=1,000千円 【合計】6,000千円 ④羽後交通(株)	地方単独	R2.6	R3.3	6,000	B	区分別では増減があったものの執行率は100%で計画通りに実施された。 事業費 6,000千円→6,000千円 ・回数券 5,000千円→5,605千円 ・定期券 1,000千円→395千円	B	・割引実施前是对前年と大きく落ち込んでいたが、割引実施により利用者が増加し、割引対象においては販売収入ベースで対前年4割程度増加した。 ・路線バス事業者からは、既存利用者の利用回数の増のほか、新規利用者もあり、事業継続に効果があったとのこと。 定期券 R1 1,381千円 R2 1,425千円 103% 回数券 R1 12,391千円 R2 18,262千円 147%	B	・事業者に対する補填の額を増やしている施策ともとれる。 ・バス事業については元々課題を持っていて、需要とかみ合っていないのではと感じている。 ・高校生が多く購入しており、利用促進につながっている。
15	19	タクシー応援事業	地域振興課	①新型コロナの影響により利用者が激減しているタクシー事業者への応援事業として、初乗り運賃710円のうち、500円を助成。 ②タクシー利用者に対する助成 ③500円券×20,000枚=10,000千円 ④タクシー事業者	地方単独	R2.6	R3.3	10,000	B	執行率は8割程度であったが、概ね計画どおり実施された。 事業費 10,000千円→8,148千円 ・割引券 20,000枚→16,296枚	B	割引実施前是对前年5割程度まで収入が落ち込んでいたが、実施により7割程度まで回復した。 タクシー事業者からは、コロナ禍における個別輸送のニーズを満たすことができ、利用者の増加にも繋がり事業継続に効果があったとのこと。 実施前(4～6月)収入 対前年50% 実施後(7～2月)収入 対前年70%	B	・実質、タクシー1回利用で初乗り料金が落ちる効果的な支援だと思う。 ・利用促進の意味から継続して実施していただきたい。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
16	20	新生児臨時給付金事業	子育て支援課	①新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯の生活支援のため、国の特別定額給付金の基準日の翌日(4/28)以降に誕生した子ども1人に対し1.0万円を支給する。 ②一律10万円を給付する定額給付金の市独自対応分 ③100千円×340人=34,000千円 ④対象となる子どもの世帯	地方単独	R2.6	R3.3	34,000	B	288件分を支給。 支給額28,800千円	B	国の特別定額給付金の対象とならない新生児分の支給は、子育て世帯への経済的支援として生活不安の解消の一助となった。	B	・当該事業の担当課としては出生数の把握しきっていないこと。母子手帳が配布されている中、妊婦が何人いる中で出生が何人か(妊娠しながらも残念ながら出産できなかった方々のデータ)も把握(健康管理課との横の連携)しながら事業を進めれば良かったと思う。
17	21	由利本荘市畜産物緊急対策事業(学校給食での消費拡大・PR事業)	農業振興課	①新型コロナウイルスの影響で秋田由利牛と比内地鶏の消費が落ち込んでいることから、消費拡大のため学校給食で活用する。市内小中学校の全児童生徒(5,766食。1食50g)に3回、食材として提供。 ②秋田由利牛・比内地鶏の消費拡大に向け、学校給食で活用するための経費 ③(秋田由利牛) 65,552円/kg×870kg=4,830,240円 (比内地鶏) 63,100円/kg×870kg=2,697,000円 【合計】7,527,240円 ④食肉納入業者	地方単独	R2.6	R3.3	7,527	B	・市内対象校数：小学校14校、中学校8校 計22校 ・対象食数：小学校1,000人、中学校1,000人 計2,000人 ・秋田由利牛843.5kg=4,682,420円 ・比内地鶏 836.7kg=2,593,432円 合計7,275,852円	A	・小中学生へ給食提供することで、それぞれの食材の良さを知って頂くことでリピーターを増やし、各ご家庭での巣ごもり需要や外食時注文など消費拡大PRにも繋がった。 ・秋田由利牛843.5kg=4,682,420円 ・比内地鶏 836.7kg=2,593,432円 合計7,275,852円	A	・子ども達が給食で食べるにより、一般の消費にも拡大する事業であり良い事業である。 ・家庭での巣ごもり需要が増えた影響は大きい。スーパーでの需要は理解しているが、給食に出して、子どもさんに食べてもらうことでどれくらい効果があったというのは実際には中々検証しづらい推測の域を出ない感じもする。 (⇒飲食店経営者の話として、子どもが食べて美味しいと感じると各家庭でもこれを食べたいということになり、需要が高まる。ホテル支配人の話でも、普段はあまり出ない秋田由利牛が大量売れたとのことであり、効果はかなりあったと思われる) ・流通量減少による卸業者における在庫数膨れ上がり解消に寄与する事業であり、素晴らしいものである。 ・秋田由利牛を食べて「美味しい」と感じることは、子ども達の地域への愛着にもつながり、「地方創生」の趣旨に鑑みても非常に良い事業である。
18	22	市産品首都圏放送網発信事業	まるごと売り込み課	①新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市の特産品等の売上げ向上に結びつけるため、千葉テレビを活用してPRを行い、視聴者への市産品プレゼントを実施する。 ②本市産品等のPR経費 ③千葉テレビ広告料825千円(165千円×5週)、商品プレゼント送料32千円(5週×5名) 【合計】857千円 ④直接的には、千葉テレビ・運送事業者であるが、間接的には、市産品プレゼントする5事業者である	地方単独	R2.6	R3.3	857	B	・(放送業者) 千葉テレビ放送(株) ・(撮影期間) 9月15日～17日 ・(放送期間) 9月28日～11月13日(7週間のうち、5週で放送) ・(視聴可能世帯数) 791万世帯※1都4県 ・(応募総数) 3,166件※平均633件/回 ・(実施事業者数) 5事業者 ・(プレゼント商品数計) 25商品※5商品/事業者 ・(総事業費) 856,900円	B	・コロナ禍で首都圏向け開催イベントが自粛されて商品のPR機会が減少する中、千葉テレビを活用して不特定大多数へ商品を効果的にPRすることが出来た。 ・PRした商品は応募があった視聴者に抽選してプレゼントしたが、応募平均数が千葉テレビ主催の通常の企画と比較して2倍程度あり、魅力的に商品をPR出来ていたことが効果として確認された。 ・PRした商品はチバテレオンラインショップに掲載されて販売されることになり、販路拡大に結びついた。	C	・コロナ禍で首都圏へ出向くことが出来ない中、テレビの活用は大変良かった。良い手法であった。 ・最終的にいかに商品が認知され、売上げにつながるか、リピートされるかという部分では「やや有効」な事業である。
19	23	避難所の感染症対策事業	危機管理課	①②避難所の感染症対策として必要な備蓄品を購入する。(指定避難所81箇所) ③非接触型温度計659,340円(7,400円×81個×1.1)、ハンディサーモグラフィ2,729,760千円(310,200円×8個×1.1)、その他37,126,936円(参考資料参照) 【合計】40,516千円(440千円は寄附金) ④地方公共団体	地方単独	R2.6	R3.3	40,516	B	・避難所の感染症対策として、備蓄品を計画通りに購入した。 (実績値) 非接触型温度計81個、ハンディサーモグラフィ8個ほか	B	・備蓄品を購入したことで、避難所において、密を避けるためのスペースの確保、避難者及び避難所運営スタッフの感染リスクの回避など、感染症拡大防止対策が可能となった。	B	・通常時とコロナ禍で避難所の運営は変わってくる。避難所における定員等にも変化があると思うので調整が必要。 ・予定通りの数量を確保しており、有効な事業である。 ・それぞれの施設(地域)等にとの位の備蓄量があるのか、避難所がどのよう運営されるのか、住民の不安はそういった部分にあると思う。こうした形で非常用の資機材、備蓄品を整備しましたという情報はある程度(市民等へ)アップし、安心して早めに避難していただきたいことを住民に伝えてほしい。
20	24	準要保護・特別支援児童生徒給食費支援事業	学校教育課	①②学校で給食費の支援を受けている児童生徒が、学校の休業により給食費の支援を受けられず、自宅での食費がかさんでいる状況にあり、休業相当分の給食費を支給する。 ③(準要保護対象児童生徒) 537人分 ・小学校 1,734千円 内訳は参考資料 ・中学校 1,203千円 内訳は参考資料 (特別支援対象児童生徒) ・小学校 286千円 内訳は参考資料 ・中学校 131千円 内訳は参考資料 【合計】3,354千円 ④準要保護・特別支援対象児童生徒(保護者)	地方単独	R2.6	R3.3	3,354	B	就学支援の対象児童生徒に対し、学校の臨時休業期間中(4月・5月)の給食費相当分の支援を行った。 「支援基準」各校給食単価×給食停止日数 「実績」 ・小学校 準要保護 332人 1,724千円 特別支援 45人 235千円 ・中学校 準要保護 206人 1,220千円 特別支援 14人 83千円	B	通常であれば、給食費の支援を受けられる児童生徒に対し、コロナ禍における世帯の負担増とならないように、臨時休業時の給食費相当分の支援を行うことにより、就学支援として、きめ細やかな対策が図られた。	B	・個人情報取り扱いなどで気を遣う事業かと思う。情報管理も含めて引き続きお願いしたい。
21	25	高精度非接触体温計測サーマルカメラ購入事業	生涯学習課 スポーツ課	①②イベントが開催された場合、多数の不特定多数の来場者が予想される由利本荘アリーナ、文化交流館カダレ、おもちや美術館において、コロナウイルス感染拡大防止のための来場者の検温を効率的に行うため、体温計測高精度非接触体温計測サーマルカメラを1台ずつ購入する。 ③@543千円×3台=1,629千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.7	R2.9	1,629	B	・対象施設である由利本荘アリーナ、文化交流館カダレ、おもちや美術館において、計画どおり体温計測高精度非接触体温計測サーマルカメラを1台ずつ整備。 実績額1,629千円	B	・各施設におけるイベント等に使用し、入場者の検温を効率的に行うことが出来たため、新型コロナウイルスの感染拡大予防を図りながら各種事業や貸館を行うことが出来た。	B	・すごく有効な事業と感じるが、発熱者が来場した場合のマニュアル等の整備も必要。 ・もう少し台数を増やし、イベント等において活用できる台数を確保してほしい。
22	26	地域公共交通感染拡大防止対策事業(駅舎)	地域振興課	①駅舎(市所有)での感染拡大防止対策として、空調・換気設備の整備や衛生設備の改修などを行う。対象：矢島駅、西目駅 ②空調・換気設備の整備、衛生設備の改修 ③(矢島駅(矢島インフォメーションセンター)) ・衛生設備改修(自動水洗、手洗い場設置) 3,124千円 ・エアコン改修・シーリングファン設置 2,486千円 (西目駅) エアコン改修、換気設備の改修 2,700千円 【合計】8,310千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.9	R3.3	8,310	B	対象2施設について計画通り実施された。 事業費 8,310千円→8,272千円 ・矢島駅 5,610千円→5,610千円 ・西目駅 2,700千円→2,662千円	B	両駅とも通学生徒が多く乗降する駅であるが、衛生設備等の整備により、生徒やお客様が安心して利用する環境を構築することができた。	B	・駅舎について時間によって密になる施設であり、両駅の対策は理解できる。 ・CO ₂ 計測などを行っていないようだが、換気機能が効果的に稼働していれば換気する必要はなく、効果的に空気環境を改善できるはずであり、一度計測してみるべきである。 【5月18日・19日 CO ₂ 濃度等を測定】 結果：稼働前のCO ₂ 濃度 0.04% 稼働後のCO ₂ 濃度 0.04% ※測定器のCO ₂ 測定範囲：0.04%～5.00% ・委員会からの指摘により、CO ₂ 濃度を測定したものの、稼働前・後は測定器の下限値のままであった。 ・CO ₂ 濃度を高めたくて測定すれば数値の変化を測定できるかもしれないが、あえて「密」の状態を作り出すことにつながるその方法は控えた。 ・設置機器の給気換気時の給気風量は32m ³ /h(カタログ値)であることから、十分な換気性能を有していると判断している。
23	27	由利本荘がらる飲食店応援事業	商工振興課	①新型コロナ感染症拡大の影響により売上げが大きく落ち込んでいる市内飲食店の利用促進を図るため、3密を避け実施する「リフレック」事業への補助金。 ②開催経費への補助金(1回限り) ③補助金500千円(PRポスター・チラシ印刷費300千円(1000枚×300円)、スタンプラリー応募ハガキ印刷費100千円(1000枚×100円)、その他経費100千円(参考資料参照)) ④由利本荘社交飲食業同業組合	地方単独	R2.9	R2.12	500	A	・市内31店舗が参加し、3密を避けるため1カ月掛けて行うドリンク&フードラリーの開催 ・ドリンク&フードラリー開催事業補助金500千円を交付 ・601人参加	A	・1枚のチケットで5店舗を巡ることから、新型コロナの影響により売上げが大きく落ち込んだ飲食店へ誘客を図ることができ、客数が増えたとの報告があった。 ・飲食店へ誘客を図るにあたり、本事業は起爆剤として有効であった。	B	・組合からの申し出を受けての補助であり、他地域でも可能とのことが地域的に限られた事業である。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費 (千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
24	28	由利本荘市中小企業金融支援事業	商工振興課	①「中小企業金融支援基金」を創設し、中小企業の金融支援事業に要する経費の積立を行う。 ②1) 市中小企業融資あっせんに係る令和9年度までの利子及び保証料の補給分 2) 中小企業経営安定資金に係る4年目以降の令和5年度～令和12年度までの利子補給分 ※令和8年3月までに係る経費は国の交付金対象 ③1) 利子分38,929千円 (総事業費44,379千円。うち一財分5,450千円) ・参考資料参照 保証料分17,600千円 (総事業費18,920千円。うち一財分1,320千円) ・参考資料参照 2) 利子補給分247,530千円 (総事業費410,282千円。うち一財分162,752千円) ・参考資料参照 【合計】304,059千円(総事業費473,581千円。うち一財分169,522千円) ④中小企業・小規模事業者	地方単独	R2.4	R3.4以降	473,581	A	・新型コロナウイルス感染症対策特別資金(小口) 融資件数 229件 総融資額 7億2,125万円 ・中小企業経営安定資金 融資件数 666件 総融資額 9億3,899万9千円 ・本制度は、両資金の利子補給及び保証料補給の後年度負担分を基金に積み立てるものである。	A	・新型コロナウイルス感染症対策特別資金(小口)、中小企業経営安定資金、ともに当初の想定融資額を大幅に上回るなど多くの事業所から活用され、コロナ禍において事業の継続に貢献した。	A	・地域の事業者の支えになっている。 ・当初の想定を上回っており、真に事業者に必要なとされている施策である。
25	29	サテライトオフィス整備事業	商工振興課	①「本荘由利産学共同研究センター」2階のスペースを活用し、多様な働き方に対応したサテライトオフィスに向けた改修事業への補助金 ②サテライトオフィスに向けた改修事業への補助金 ③床・パーティション設置、電気工事等 10,120千円、ネットワーク関連機器・備品等 9,240千円、委託料等 640千円 計20,000千円 ④(公財)本荘由利産学振興財団	地方単独	R2.9	R3.3	20,000	A	・サテライトオフィス整備に補助金20,000千円を交付(整備内訳) ①床・パーティション設置、電気工事等 10,120千円 ②ネットワーク関連機器・備品等 9,240千円 ③委託料等 640千円	A	・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に急速に広がったサテライトオフィスの開設や、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応した施設を、産学官金連携の推進拠点である本荘由利産学共同研究センター内に整備した。 今後、情報通信関連企業等を誘致し、隣接する県立大学との産学連携事業の創出を目指すほか、電子部品デバイス関連産業をはじめとした製造業との事業連携により、さらなる地域産業の振興や雇用の創出が見込まれる。	B	・メリットとしては「オープンスペース」。ベンチャー企業誘致においてこうしたオフィスは意義があるが、コロナ禍においては逆にオープン型が足を引っ張る。(交流できることがネックに) ・すぐに利用が増えるのは厳しいかもしれないが、県立大学との連携からスタートしていけるのでは。 ・施設としては非常に有効な施設。今後の活用期待したい。
26	30	テレワーク基盤構築、運用サポート事業	情報管理課	①テレワーク用のシステムの導入、システム接続用サーバの導入、貸出用端末の購入、及び庁舎等無線環境の整備を行う。テレビ会議ができるようになるとともに、庁舎等では、端末の移動が可能となり、出張先や自宅では貸出用端末で仕事可能な環境となる。 ②テレワーク基盤の構築、運用サポート事業 ③システム導入費一式 19,052千円 システム接続用サーバ費 7,172千円 貸出用端末費 148,500円×130台=19,305千円 システムライセンス費 3,460,875円×3か月=10,382千円 システム運用支援費一式 466,125円×3か月=1,398千円 その他経費 84,503千円(詳細は参考資料) 【合計】141,812千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.12	R3.3	141,812	B	テレワーク用のシステムの導入、システム接続用サーバの導入、貸出用端末の購入、及び庁舎等無線環境の整備は計画通りに実施完了。 ①床・パーティション設置、電気工事等 10,120千円 ②ネットワーク関連機器・備品等 9,240千円 ③委託料等 640千円 貸出用端末については、3月より主に総務課及び情報管理課において運用を開始し、全庁展開に向けての手順を確認中。 無線環境については、システムの整備は完了したものの、職員側での受入対応を継続して実施中。5月までに職員側での作業を完了し、全面的に端末の持ち運びが可能となる見込み。	B	テレビ会議やビジネスチャット等のオンラインコミュニケーションがいつでも、どこでも可能となり、接触機会の大幅な低減に効果があった。 貸出用端末については、3月より主に総務課及び情報管理課において運用を開始し、全庁展開に向けての手順を確認中。 無線環境については、システムの整備は完了したものの、職員側での受入対応を継続して実施中。5月までに職員側での作業を完了し、全面的に端末の持ち運びが可能となる見込み。	B	・コロナ禍において早急に対応すべき事業。 ・職場のデータをデジタル化しないとなかなか機能しない。 ・広範囲な市であり導入のメリットは大きく、節約される経費も期待できる。 ・宝の持ち腐れにならないよう、目標設定して運用していくべきである。 ・整備状況については有効であり、運用はこれからだが、今後の活用の可能性を含めて「有効」とする。
27	31	消防用システム整備事業	消防総務課	①消防本部におけるテレワーク業務体制基盤の構築 ②テレワークに対応する持ち出し用PC(30台)の新規設定及びグループウェア接続に係る認証システム構築費用(実施計画No.30以外の端末(消防本部用)設定費用) ③持ち出し用PC新規設定12,100円×30台=363,000円、ソフトウェアインストール99,220円×30台=2,976,600円、グループウェア認証システム設定一式356,400円、グループウェア接続設定(8器分)一式396,000円 【合計】4,092千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.11	R3.3	4,092	B	・当初の計画どおりに事業は完了した。運用に向けた手順を確認後、4月中旬頃からの運用を開始する見込み。 (実績値) 持ち出し用端末(30台)新規設定及びグループウェア接続認証システム整備	B	・持ち出し用端末及びテレワーク環境の整備により、密の回避を目的とした今までにはない新しい働き方に対応できる環境が整い、感染防止対策の取り組みの1つとして更なる感染リスクの低減が見込まれる。防災機関として職員への感染は直接住民サービスの低下へ繋がるものであり、感染防止対策の一環として、また住民サービス継続の面からも効果的であると考える。	B	・コロナ禍において早急に対応すべき事業。 ・職場のデータをデジタル化しないとなかなか機能しない。 ・広範囲な市であり導入のメリットは大きく、節約される経費も期待できる。 ・宝の持ち腐れにならないよう、目標設定して運用していくべきである。 ・整備状況については有効であり、運用はこれからだが、今後の活用の可能性を含めて「有効」とする。
28	32	県外大学生等応援事業	農業振興課	①コロナ禍の中、帰省を自粛して頑張っている県外在住の大学生・短期大学生・専門学校生に対し、ふるさとの農産物を送る応援事業。 ②本市出身で県外在住の大学生・短期大学生・専門学校生へのふるさと農産物を送る応援事業 ③(報償費)599人×64,800円=2,875,200円 (通信運賃)599人分送料=431,376円 (人件費)事務補助(給料)149,610円+社保21,953円=171,563円(コロナ対策事務として採用する会計年度任用職員の県外大学生等応援事業に係る事務として受付・照合・発送者名簿作成を行う1名・1ヶ月分) 【合計】3,478,139円 ④本市出身で県外在住の大学生・短期大学生・専門学校生	地方単独	R2.9	R3.3	3,478	C	・本市出身の県外在住の大学生、短大生、専門学校生1,000人を見込んでいたが、リモート授業導入により、在宅のままの方々が多かったことから、実績で599人から申込みがあり発送した。 ・ふるさと便を受け取った多くの学生がSNS等で感謝の気持ちをアップして頂いており、受け取られたご本人以外も、ふるさとを想う気持ちが一層強くなり、若者の今後の感染拡大防止への協力意識を高めたと考える。	A	・ふるさと便を送ることにより、県外にいてもふるさとを感じる事ができ、帰省の自粛に繋がり、感染リスクの回避や、帰省することから、実績で599人から申込みがあり発送した。 ・ふるさと便を受け取った多くの学生がSNS等で感謝の気持ちをアップして頂いており、受け取られたご本人以外も、ふるさとを想う気持ちが一層強くなり、若者の今後の感染拡大防止への協力意識を高めたと考える。	B	・秋田市ではこのコロナ禍で社会増となったとの報道があった。都会から地方(地元)への流れが強まっており、こういった事業を積極的に行ってほしい。 ・優秀な学生が県外に出てしまうことを寂しさを感じている。コロナ禍でなくとも続けてほしい事業だ。 ・応募者が一部に限られてしまった感もある。
29	37	消防用感染防止対策資器材等購入事業	消防救急課	①②感染症患者搬送時資器材の購入事業 ③・感染防護衣セット(M,L,LL)83,300円×900セット=2,970千円 ・N95マスク83,400円×(10枚×90箱)=306千円 ・その他経費724千円(詳細は参考資料) 【合計】4,000千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.9	R3.3	4,000	B	・ニトリグループが、品薄状態のため当初計画の75%である12,000枚の購入に留まった。 ・資器材購入について(実績値) 感染防止セット 900セット3,135,000円 N95マスク 900枚 99,000円 非接触式体温計 18個 142,560円 サージカルマス 31,000枚 177,320円 消毒用エタノール 90.0L 71,280円 手指消毒用エタノール 40.5L 51,777円 ニトリグループ 12,000枚 152,680円	B	・感染防止資器材について、世界的な需要の増大により国内でも品薄状態が続いている中、ほぼ計画通りに整備できた。 ・感染防止資器材の充実には、新型コロナウイルス感染症の状況下において、情報が少ない救急現場で活動する救急隊員を感染から守り、救急業務を停滞させことなく継続することができ、住民サービス低下の防止に繋がると考える。	B	・これで足りるとは言えないと思うが、活用して国民・市民の健康を守ってほしい。 ・1年程度はもつ在庫と理解している。当面は乗り切れる状況ではないだろうが、重要な任務を担っている皆さんの重要物品の整備であり、有効と判断したい。
30	38	学校施設トイレ洋式化事業	教育総務課	①感染症予防の観点から、トイレを洋式化し衛生環境の改善を図る。 ②小中学校のトイレの洋式化 ③小学校(由利 3,647+大内 1,893+東由利 860)=6,400千円 中学校(鳥海 2,711+矢島 3,380+本荘東 825+西目 982)=7,898千円 【合計】14,298千円 ④公立学校	地方単独	R2.9	R3.3	14,298	B	学校改築計画がなく洋式化率の低い学校を中心に小学校3校14基、中学校4校18基の洋式化を実施し、衛生環境の改善が図られ感染症対策の向上が図られた	B	・各学校におけるトイレ洋式化率を高めたことで、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大予防につながっている。	B	・洋式化に加え、手指消毒の対策も必要である。 ・衛生面からウォッシュレット対応も視野に入れて今後整備していただければと思う。 ・基本的には有効な事業である。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
31	39	学校施設空調設備事業	教育総務課	①高温となる夏季の教室でのマスク着用は児童生徒の体調に支障を来す恐れがあり、また、感染拡大防止のため休校した場合には夏季休業中に臨時登校する可能性もある。厳しい暑さの中でも授業を円滑に行える環境を整えるため、未設置の小・中学校の普通教室・特別支援教室、特別教室等にエアコンを設置する。 ②学校施設の空調整備 ③修繕費：本荘地域以外の7校 計52,844千円 内訳(千円)：矢島中学校4,785 岩城中学校9,900 由利中学校8,448 大内中学校9,680 東由利中学校3,575 西目中学校12,089 烏海中学校 4,367 ・実施設計：本荘地域3校 一式3,300千円 (本荘北中学校・本荘南中学校・本荘東中学校) ・工事費(本荘地域3校) 151,720千円 内訳(千円)：本荘北中学校 57,420、本荘南中学校 50,300、本荘東中学校 44,000 ・特別支援教室、特別教室 修繕費：特文教室の追加3校分 13,607千円 内訳：尾崎小学校2,354 子吉小学校935 烏海中学校10,318 【合計】221,471千円 ④公立学校	地方単独	R2.9	R3.4以降	221,471	B	中学校10校普通教室77室、特別支援教室16室に空調設備を設置したことにより、適切な室温で授業を行う事が可能となった。本市の普通教室および特別教室は全て空調が整備されたこととなり、夏期の感染症対策が整った安全で安心な学習環境が整備された	B	従来、夏期の暑さ対策としては、窓開けなど自然の風を取り入れる方法で対応していた。このたびの新型コロナウイルス感染症対策にはマスクが有効であり、授業中も着用が必須となる状況下においては更なる対策が必要で、空調設備が一番効果的であるもののその設置費用と運用コストが課題であった。そのため市の総合計画では、次期計画での整備であったものが、交付金の活用でイニシャルコストの問題が解決し早期の整備が可能となり厳しい感染症予防対策を行いながら安全で安心な学習環境が図られた	A	・最近では高温多湿であり、マスク着用しての学校生活は生徒も先生も大変であることから心配していた。整備できたことは非常に良かった。
32	40	体育施設トイレ洋式化事業	スポーツ課	①感染症予防の観点から、トイレを洋式化し衛生環境の改善を図る。体育施設7カ所。 ②体育施設のトイレの洋式化 ③矢島多目的運動広場354千円、水陸陸上競技場7,304千円、B&G大内海洋センター880千円、松本体育館1,177千円、大内堤台スポーツエリア781千円、岩城多目的グラウンド561千円、笹子交流広場1,419千円 【契約金額】12,476千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.9	R3.3	12,476	B	・対象施設(矢島多目的運動広場、水陸陸上競技場、B&G大内海洋センター、松本体育館、大内堤台スポーツエリア、岩城多目的グラウンド、笹子交流広場)7施設についてトイレ洋式化事業が完了している。 実績額12,476,200円	B	・各施設におけるトイレを洋式化したことにより、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大予防につながっている。	B	・洋式化に加え、手指消毒の対策も必要である。 ・衛生面からウォシュレット対応も視野に入れて今後整備していただければと思う。 ・基本的には有効な事業である。
33	41	学齢簿・就学援助システム導入事業	学校教育課	①学齢簿システムの導入により、執務室を限定する必要がなくなり、庁舎において感染症が発生した場合にもリモートワークにより業務停滞を軽減することを可能とする。 また、就学援助システムの導入により、申請時に必要な所得課税証明書の取得を不要とする事で、窓口における接触機会を減らし、感染症の拡大防止を図る。 ②学齢簿・就学援助システムの導入 ③システムパッケージ費用一式 2,000,000円 セキュリティ用品一式 40,000円 ミドルウェア一式 130,000円 作業構築費一式 2,830,000円 消費税 500,000円 ④地方公共団体	地方単独	R2.9	R3.3	5,500	B	各行政情報を使用するため、それぞれの担当部署との協議を行いながら、3月末までにシステムを構築する。学齢簿システム導入後には、感染症の発生時のリモートワークによる事務執行が可能となる。 就学援助システムの導入により、申請に必要な所得課税証明書の取得を不要とする事で、窓口における接触機会を減らし、感染症の拡大防止が図られる。 「導入経費」 5,346,000円	B	2つのシステムの導入により、感染症の発生時での事務手続き等が滞りなく出来ることとなる。加えて、保護者等が申請のために来庁することも必要でなくなるため、接触機会が減ることになる。	B	・システム化により接触機会が減ることは良いことである。 ・このシステムを有効活用するためにも、保護者に対してわかりやすい説明が必要だと思う。 ・保護者、職員双方の負担軽減につながるもの。 ・現状としては一部課題があるものの、利便性と事務効率化について前進があるだろう。
34	42	電解次亜水生成装置設置事業	学校教育課	①学校給食調理場での感染症対策として、電解次亜水生成装置を設置し、食品殺菌、調理器具の洗浄・除菌・床の消毒などに使用する。 ②電解次亜水生成装置の導入経費 ③備品購入費 350千円×13調理場=4,550千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.9	R3.3	4,550	B	1月までに全ての学校調理場(13カ所)に、電解次亜水生成装置を設置しており、食品殺菌、調理器具の洗浄・除菌・床の消毒などに使用している。 「導入経費」 4,455,000円	B	調理場での使用はもちろんのこと、校舎の消毒にも使用しているため、学校内での感染症対策として衛生管理に活用している。	B	・機械導入により、安全・安心が担保された。
35	43	地域公共交通感染拡大防止対策事業(車両等)	地域振興課	①地域公共交通事業者が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国の二次補正予算に盛り込まれた経費に対し、市が独自に上乘して支援する。 ②感染拡大防止に資する光触媒コーティング、換気扇、熱感知カメラの設置、運転席へのガードおよび空気清浄機の設置 ③由利高原鉄道線 2,099千円(国1,550千円 県・市各275千円) ・車両の光触媒コーティング5両 一式1,050千円 ・車両への換気扇設置3台 一式750千円 ・熱感知カメラの設置3台 一式299千円 羽後交通線 1,457千円(国861千円 県・市各298千円) ・運転席へのガード設置 乗合バス33台 一式198千円 高速3台 一式105千円 貸切4台 一式120千円 ・空気清浄機設置 高速3台 一式594千円 貸切4台 一式440千円 【市負担合計】573千円 ④地域公共交通事業者	地方単独	R2.9	R3.3	573	B	対象2事業者における各種設備設置について、計画通り実施された。 事業費 573千円→559千円 ・由利高原鉄道 275千円→256千円 光触媒敷設 5両→5両 換気扇設置 3台→3台 熱感知装置 3台→3台 ・羽後交通 298千円→303千円 ガード設置 40台→40台 空気清浄機 7台→7台	B	各種設備等の設置により、お客様が公共交通機関を安心して利用できる環境を構築するとともに、日々多くのお客様と接する運転手にとっても感染リスク回避につながった。 また、交通事業者は利用者減少により厳しい状況にあるなか、県と足並みを揃え支援することで、事業者負担なく整備することができた。	B	・熱感知装置について、駅に置いてあることだが、無人駅からの乗車をどうチェックするかという課題がある。 ・バスにおける運転席へのガード設置は必要なものであり、有効と判断したい。
36	44	修学旅行のバス三密対策事業	学校教育課	①実施の延期や行き先変更等を行って修学旅行を実施することとしたが、3密対策として、バスの台数を増やしたり、バスの大きさを変更したりすることで増額となる部分に対する補助。 ②修学旅行の際に三密を避けるため、使用するバス車両の大きさの変更や台数増の対応 ③(小学校) 尾崎小学校 328,140円 岩城小学校 182,130円 (中学校) 本荘北中学校 730,420円 東由利中学校 33,000円 ④保護者	地方単独	R2.9	R3.3	1,274	B	各学校と連携し、修学旅行の実施の確認を行い、補助要綱を策定しながら、バス移動時の三密対策を協議し、事業を進めた。 当初の要望は、小学校4校・中学校5校であったが、その後の中止等により、小学校2校・中学校2校への補助とした。 「実績」 小学校2校 510,270円 中学校2校 763,420円 計 1,273,690円	B	コロナ禍における修学旅行の実施については、大変な判断が必要となったが、本事業の活用により、実施を可能とする判断もあったため、補助事業として大きな成果を得られた。	B	・保護者の思いをくみ、子ども達のことも考えながらの対応であり、バックアップする意味で有効であった。
37	45	修学旅行のキャンセル等支援事業	学校教育課	①修学旅行の中止や変更に伴い生じたキャンセル料の支援 ②修学旅行のキャンセル料 ③(小学校) 子吉小学校 146,723円 東由利小学校 124,729円 (中学校) 由利中学校 31,000円 本荘東中学校 440,568円 方面変更取消料 大内中学校 197,212円 方面変更取消料 本荘南中学校 348,684円 方面変更取消料 矢島中学校 45,000円 方面変更取消料 岩城中学校 136,000円 方面変更取消料 西目中学校 44,973円 方面変更取消料 ④保護者	地方単独	R2.9	R3.3	1,515	B	各学校及び旅行者と協議を行いながら、保護者の金銭的な負担、学校での事務的負担とならないように対応を行った。 例年5月に、東京方面へ実施している中学校が、中止や秋季での開催になったことにより、キャンセル料や方面変更取消料などが発生した。 「実績」 小学校2校 271,452円 中学校7校(10件) 1,243,437円 計 1,514,889円	B	修学旅行の計画時期が新型コロナウイルスの流行期と重なり、早急な対応が必要となったが、学校や旅行者との連絡調整により、スムーズに事務を進め、コロナ禍において保護者の負担増とならないように、事業実施できた。	B	・コロナ禍における不測の事態の中、保護者の負担を最小限度に留めており有効な事業である。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
38	46	感染症等予防対策事業	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種により感染及び重症化を予防するとともに、医療現場の負担軽減や混乱回避を図る。 ②インフルエンザ予防接種に対する助成(一人当たり千円。生後6か月から小学生は二回接種のため2千円。生活保護世帯は全額を助成する) ③(1)生後6か月から小学生分 ④1千円×6,231人×2回=12,462千円(×接種見込み6割=7,477千円) (2)上記及び高齢者等を除く全市民分 ④1千円×41,137人=41,137千円(×接種見込み5割=20,568千円) ・合計(1)+(2)=28,045千円 ⑤生後6か月以上の全市民(高齢者定期予防接種対象となる65歳以上及び60~64歳の心臓・腎臓・呼吸器等に身体障害者手帳1級程度の障がいのある方を除く)	地方単独	R2.10	R3.3	28,045	B	令和3年3月31日現在の接種者数・接種率(実績) 接種者数(合計;高齢者除く) 26,488人 接種率(合計;高齢者・一般除く) 61.8% 乳幼児 69.2%、小学生 57.6% 中学生 60.9%、妊婦 36.9% 一般(高校1年生相当~64歳) 44.8% 令和元年度(合計) 接種者数(高齢者・一般除く) 8,316人 接種率(高齢者・一般除く) 58.4%	B	年代により較差はあるものの、令和元年度の接種率と比較して1月末現在の実績では小学生及び中学生の接種が増えており、特に中学生では10.0%以上増えている。 また、一般(高校1年生相当~64歳)では44.8%と各年代に近値である。	B	令和元年度との比較において、接種率が伸びており感染予防として有効であった。
39	47	旅館業等支援事業	観光振興課	①②特に大きな影響を受けているホテル・旅館業、宴会会場等を含む事業者に対して、経営の安定を図り事業継続するための支援をおこなう。 ③17,350千円(ホテル旅館業給付金11,500千円(1,500千円×2+1,000千円×4+700千円×1+400千円×6、200千円×4+100千円×6)、宴会会場給付金5,850千円(1,500千円×1+1,200千円×1+900千円×1+500千円×2+250千円×5) ④ホテル・旅館業、宴会業事業者	地方単独	R2.11	R3.3	17,350	B	令和2年2月から9月までのいずれか1カ月の売り上げが前年同月と比べて、20%以上減少している旅館業等事業者に対し給付金を支給。 ・ホテル・旅館業給付金 23事業者に計11,500千円を給付(内訳)1,500千円×2、1,000千円×4、700千円×1、400千円×6、200千円×4、100千円×6 ・結婚披露宴等・宴会会場給付金 10事業者に計5,850千円を給付(内訳)1,500千円×1、1,200千円×1、900千円×1、500千円×2、250千円×5	B	コロナ禍において、旅行や仕事などの往來の制限や自粛、結婚披露宴等の大規模宴会の中止などにより利用者及び売り上げが大幅に減少し、大きな影響を受けている旅館業等事業者に対し給付金を給付したことにより、事業継続に対する支援に繋がった。	A	・島海ダム工事や高速の延伸、洋上風力関係で県外からの長期滞在者が増えている。宿泊については好転の兆しがある中、ホテルは宴会部門で収益の大半を賅っており、宴会自粛により非常に厳しい状況。宿泊施設は社会インフラであり重要である。令和3年度においても継続して支援してほしい。 ・仕事で出張から戻ると家に帰れない人が多く、ホテルにお世話になるのが実情だ。この事業は非常に有効であり、今後も同様の事業をお願いしたい。
40	49	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	①放課後児童健全育成事業において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日午前中から開所するための経費の支援を行うことにより、児童の受け入れ体制の確保を図る。 ②平日午前中から開所するための費用の支援 ③特別開所支援事業2,462,592円 特別開所人材確保支援事業3,028,656円 特別開所支援事業【新規設置】108,416円 特別開所人材確保支援事業【新規設置分】137,336円 ※以上合計5,737,000円(うち国庫補助1,911,000円、県負担1,911,000円) ④市内放課後児童クラブ	国庫補助事業 地方負担	R2.4	R3.3	5,737	B	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日午前中から放課後児童クラブを開所。 三密回避のため、開設場所を増設。 午前中から開所:16クラブ 開設場所を増設:2クラブ	B	放課後児童クラブを平日午前中から開所するにあたり、人員と新型コロナウイルス感染拡大防止(三密回避)のための場所の確保が求められた。 交付金の活用により、児童の受け入れ体制の確保が図られた。	B	・午前中から預けられるようになり、普段であれば預けられない人が預けることが可能となっている。共働き率が多い地域であり、「大変ありがたかった」という声も届いていることから「有効」な事業であった。
41	50	無線システム普及支援事業費等補助金	情報管理課	(高度無線環境整備推進事業) ①②情報通信格差解消及び地域情報化の推進のため、無線局を設置する。この無線局設置のために必要となる情報通信基盤整備にかかる経費について支援を行う。 ③光ファイバ未整備地域7地域、約5,000世帯 伝送路・局舎内設備 724,856千円 伐採等附帯工事費 452,934千円 【合計】1,177,790千円(うち事業者への国庫補助392,596千円、事業者負担191,717千円、その他(過疎債)279,400千円) ④情報通信事業者	国庫補助事業 地方負担	R3.1	R3.4以降	1,177,790	B	・令和2年7月に総務省から当事業の通知を受け、NTT東日本が事業実施主体となり、市が協力し、光ファイバ未整備地域の整備に向け、対象地域の意向調査等を経て10月に申請し、令和3年1月に交付が決定された。 ・3月にNTT東日本から、市へ補助金交付申請書が提出され、市からNTT東日本へ交付決定を通知した。(交付決定額:593,575千円)	B	事業実施主体であるNTT東日本の現地調査及び関係者(電柱所有者、ケーブルを通す管路所有者、地権者)との調整が遅れ、公募申請が第四次締切の10月となったが、目標の令和4年3月までに予定どおり事業完了するよう、適宜指導及び協力を行う。	A	・市内全域へのネットワーク整備は非常に有効である。計画通り整備を進めてほしい。
42	51	学校施設環境改善交付金	スポーツ課	(安全で安心にスポーツができる体育館・武道場の施設整備) ①体育施設使用時の感染予防の観点から、武道場2箇所に空調設備を設置して環境改善を図る。 ②体育施設の空調整備 ③矢島格技場 9,330千円 由利武道館 10,543千円 【合計】19,873千円(うち、国庫補助6,690千円) ④地方公共団体	国庫補助事業 地方負担	R2.12	R3.3	19,873	B	・対象施設(矢島格技場、由利武道館)2施設について空調設備の設置が完了している。 矢島格技場5,819,000円(内実施設計委託583,000円) 由利武道館7,007,000円(内実施設計委託572,000円)	B	・各施設における空調設備を整備したことにより、換気環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大予防につながっている。	C	・空調設備の整備そのものは良いが、整備後に空気環境がどうなったのか換気状況のモニタリングのような検証がなければ効果が分かりづらい。 ・CO ² 濃度を測定するなどの空気環境を測定してみた方が良い。 【5月20日 CO ² 濃度等を測定】 結果:稼働前のCO ² 濃度 0.04% 稼働後のCO ² 濃度 0.04% ※測定器のCO ² 測定範囲:0.04%~5.00% ・委員会からの指摘により、CO ² 濃度を測定したものの、稼働前・後は測定器の下限値のままであった。 ・CO ² 濃度を高めたら測定すれば数値の変化を測定できるかもしれないが、あえて「密」の状態を作り出すことにつながりその方法は控えない。 ・設置機器の給気換気時の給気風量は32m ³ /h(カタログ値)であることから、十分な換気性能を有していると判断している。
43	52	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校での集団感染等のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備し、安心して学ぶことができる体制を図る。 ②保健衛生用品等(マスク、消毒液等)の購入経費 ③市内児童生徒数5,089人×340円(上限)=1,730,260円 補助対象経費1,730,000円(うち、国庫補助865,000円(補助率1/2)) ④地方公共団体(学校設置者)	国庫補助事業 地方負担	R2.6	R3.3	1,730	B	学校の臨時休業明けの体制作り事業として、非接触体温計を学校ごとに複数導入したほか、使い捨て手袋や消毒用エタノール、調理員用マスク等を購入し、安心して学ぶ環境づくりを行った。 「実績」 購入経費 1,735,809円 (国庫補助額 865,000円)	B	全国的にマスクや体温計が不足する中であったが、地域業者の協力を得ながら優先的に購入を行えたことにより、不安を与えることなく学びの体制作りを行った。	B	・コロナ禍の初めの頃は消毒液、マスク等を買うことすら出来なかった。その頃を振り返ると、このような事業は大変ありがたく、安心を与えるという意味で有効である。
44	53	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①各学校の再開に際し感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするにあたり校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する経費とする ②アルコール消毒液など感染防止、三密を避けるためのパーティション、その他感染防止のための消耗品、備品の購入及び搬入付け ③学校規模に応じて1,000千円から2,000千円の範囲で規定された額 【合計28,000千円】(うち、国庫補助14,000千円) ④市立小・中学校24校	国庫補助事業 地方負担	R2.4	R3.3	28,000	B	各校とも手指消毒液や手洗い用洗剤、マスク等の消耗衛生用品や、パーティション、サーキュレーター等感染予防対策に必要なものを、校長の判断のもと適宜購入し直ぐに使用できた。	B	児童生徒が毎日集う小中学校は、多くの児童生徒が集まりどうしても密を避けることが難しい場所であることから、感染予防のため衛生的に保つことが必要であったが、まとまった交付金を学校単位で措置することで環境の異なる各学校毎に対応策を素早く講じることができた。	B	・学校の自由裁量の中で、各校の実情に合ったコロナ対策を行っており「有効」と判断したい。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業区分	事業始期	事業終期	計画上の総事業費(千円)	事業の実施状況並びに実績		事業担当課における内部評価		施策等効果検証委員会(外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施	具体的な実施状況並びに実績	【成果】 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
45	54	母子保健衛生費補助金	健康管理課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①感染拡大防止のため、これまで集団で実施していた4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を個別健診に移行し実施する。 ②委託料・助成金 ③(委託料・助成金) 4か月健診・・・@5,423円×385人=2,087,855円 1歳6か月児健診・・・ 【内科】@5,423円×440人=2,386,120円 【歯科】@4,000円×440人=1,760,000円 3歳児健診・・・ 【内科】①4,356円×230人=1,001,880円 ②4,279円×220人=941,380円 【歯科】4,000円×450人=1,800,000円 (計)9,977,235円(うち、国庫補助4,988,000円) ④乳幼児(0歳～3歳)	国庫補助事業 地方負担	R2.5	R3.3	9,977	B	対象児全員へ受診券を発行委託した医療機関(内科7カ所、歯科30カ所)で受診(実績)※3月末時点 4か月児健診 92.2% 1歳6か月児健診 【内科】99.8% 【歯科】97% 3歳児健診 【内科】98.4% 【歯科】96.2%	B	受診率は9割を超えている。期間内に受診していない児へ、電話や通知で受診勧奨をしている。(未受診の児についての状況は確認出来ており、乳幼児健康相談会への参加や個別での対応をしている。)個別健診に移行したことによるトラブル等もなく、比較的スムーズに実施できた。	B	・コロナ禍において集団ではなく個別対応としたことは有効と感じる。
46	58	GIGAスクール構想の推進に伴うソフトウェアの導入事業	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現に向けて導入するタブレット(全児童生徒数の2/3)へのソフトウェアの導入。 ②ソフトウェア(Office、Just、プログラミング等)の導入経費 ③タブレット数(市内児童生徒数の2/3) 3,394台 ソフトウェア導入経費 3,394台×24,046円=81,612,124円 ④地方公共団体	地方単独	R2.6	R3.3	81,613	B	国のGIGAスクール構想の前倒し実施によるタブレットの1人1台PC端末整備により、各学校へタブレットの配布が完了。(他の事業により整備)学校での授業や、緊急時での持ち出しによる家庭学習等に対応するため、当該タブレットのソフトウェア整備を行った。 【実績】タブレットへのソフトウェア導入 ・81,612,124円(台数3,394台×24,046円)	B	学校の臨時休業による家庭での学習が重要視され、国のGIGAスクール構想が前倒し実施となる中で、本市においての構想や計画実施に向けての調整が難しい部分もあったが、うまく対応することができ、予定どおりに導入することが出来た。	B	【GIGAスクール構想全般に対して】 ・指導者がどのくらい各学校にいるのか、また、子どもが端末を家庭に持ち帰ったときのトラブルも心配である。 ・コロナ禍により、時代の求めが加速したものと感じている。 ・学校体制、教員やWi-Fi、ネットワーク環境の整備という課題があるが、前倒しで事業が進んだことは非常に有効。 ・ソフト面の整備はこれからだと思うが、将来に期待を込めて「有効」と判断したい。
47	59	体育施設トイレ洋式化事業(岩城野球場・鳥海健康広場・由利海洋センター)	スポーツ課	①感染症予防の観点から、トイレを洋式化し衛生環境の改善を図る。体育施設3カ所。 ②体育施設のトイレの洋式化 ③サンスポーツランド岩城野球場676千円、鳥海健康広場605千円、B&G由利海洋センター990千円 【合計金額】2,271千円 ④地方公共団体	地方単独	R2.4	R2.10	2,271	B	・対象施設(サンスポーツランド岩城野球場、鳥海健康広場、B&G由利海洋センター)3施設についてトイレ洋式化事業が完了している。 実績額2,271,500円	B	・各施設におけるトイレを洋式化したことにより、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大予防につながっている。	B	・洋式化に加え、手指消毒の対策も必要である。 ・衛生面からウォシュレット対応も視野に入れて今後整備していただければと思う。 ・基本的には有効な事業である。
48	60	社会教育施設トイレ洋式化事業	生涯学習課	①感染症予防の観点から、トイレを洋式化し衛生環境の改善を図る。 ②社会教育施設のトイレの洋式化 ③市民交流センター(2基)1,210千円 大内農村環境改善センター(1基)451千円 長善館(3基)659千円 大内公民館(4基)1,760千円 由利図書館(2基)769千円 【合計金額】4,849千円 ④地方公共団体	地方単独	R3.2	R3.3	4,849	B	・対象施設について、計画どおりに改修が完了した。 市民交流センター(2基)1,166千円 大内農村環境改善センター(1基)429千円 長善館(3基)638千円 大内公民館(4基)1,705千円 由利図書館(2基)743千円 実績額4,681千円	B	・各施設におけるトイレを洋式化したことにより、飛沫防止による衛生環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大予防につながっている。	B	・洋式化に加え、手指消毒の対策も必要である。 ・衛生面からウォシュレット対応も視野に入れて今後整備していただければと思う。 ・基本的には有効な事業である。
49	61	文化施設トイレ洋式化事業	生涯学習課(R2文化課)	①感染症予防のためトイレを洋式化し、施設の環境衛生の改善を図る。 ②文化施設のトイレの洋式化 ③郷土資料館1施設(出羽伝承館)455千円 美術館1施設(亀田城佐藤八十八美術館)665千円 【合計1,120千円】 ④地方公共団体	地方単独	R3.2	R3.3	1,120	B	・対象2施設について、計画どおりに改修が完了した。 出羽伝承館(1基)429千円 亀田城佐藤八十八美術館(2基)638千円 実績額1,067千円	B	・トイレ洋式化の修繕により、施設における感染リスクを低減し、衛生環境の改善を図ることができた。	B	・洋式化に加え、手指消毒の対策も必要である。 ・衛生面からウォシュレット対応も視野に入れて今後整備していただければと思う。 ・基本的には有効な事業である。